



平成23年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 永治 泰司
(氏名) 藤田 清二
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3301
平成23年12月26日

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	8,526	20.4	923		899		744	
22年9月期	10,711	5.6	367		375		297	

(注) 包括利益 23年9月期 774百万円 (%) 22年9月期 315百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	82.14		8.1	6.1	10.8
22年9月期	32.88		3.2	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 百万円 22年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	16,871	9,184	52.2	972.44
22年9月期	12,484	9,875	76.4	1,052.87

(参考) 自己資本 23年9月期 8,809百万円 22年9月期 9,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,693	271	968	2,847
22年9月期	423	59	28	3,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期		0.00		6.00	6.00	54	18.2	0.6
23年9月期		0.00		2.00	2.00	18		0.2
24年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00		36.2	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	191.0	750		750		300		33.11
通期	19,000	122.8	450		400		100		11.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 基礎地盤コンサルタンツ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年9月期	9,416,000 株	22年9月期	9,416,000 株
23年9月期	356,729 株	22年9月期	355,944 株
23年9月期	9,059,598 株	22年9月期	9,060,484 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,915	21.6	792		868		758	
22年9月期	10,095	5.8	323		300		277	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	83.72	
22年9月期	30.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年9月期	11,841		8,741		73.8	964.90		
22年9月期	11,915		9,485		79.6	1,046.92		

(参考) 自己資本 23年9月期 8,741百万円 22年9月期 9,485百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	23.9	20		10		1.10
通期	9,000	13.7	300		100		11.04

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する事項	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	41
(企業結合等関係)	43
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 重要な会計方針	59
(5) 会計処理方法の変更	64
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	65
(貸借対照表関係)	65
(損益計算書関係)	66
(株主資本等変動計算書関係)	67
(リース取引関係)	68
(有価証券関係)	69
(税効果会計関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	71
6. その他	72
役員の異動	72

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、上半期においては緩やかに回復していましたが、3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みました。その後、供給網の復旧に伴い徐々に持ち直しています。公共事業投資については、公共事業費予算が一貫して減少する中で、政府は5月と7月の2次にわたる補正予算を成立させて震災からの復興に取り組み始めました。

建設コンサルタント業界におきましては、震災後に緊急復旧需要が発生しましたが、公共事業費予算の減少や震災の影響を受けた予算執行の一部留保等の影響によって全体としては受注が落ち込みました。今後は3次補正予算を始めとして本格的な震災復興が始まります。また海外では開発途上国を中心に旺盛なインフラ投資需要が続いていますが、従来のODA関連事業に加えてPPP（官民パートナーシップ）など官民連携事業が増加しています。

当社グループは中期経営計画の事業推進戦略に基づいた事業展開を進めました。国内では基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）においてプロポーザル方式（技術提案選定方式）や総合評価落札方式（技術提案と価格による選定方式）の競争力を強化するとともに新事業および海外事業にも注力いたしました。国内では東京大学クリニカルリサーチセンター施設整備事業（PFIアドバイザー業務）を受注するなど前連結会計年度に合併したアルコムとの合併効果が現れてきました。震災関連では緊急復旧関連業務の受注がありました。一方、海外では大型案件として中国の重要な大規模インフラ建設プロジェクトの一つである香港珠海マカオ連絡橋設計業務やベトナム国ホーチミン市のトゥーティエム新市街地開発地区の地盤、道路、橋梁、ライフライン、景観の基本設計を受注いたしました。

経費面では効果的な経営資源の活用を前提に固定経費、人件費の削減を進めました。

このような中で当社グループは、7月に基礎地盤コンサルタンツ株式会社の株式を100%取得しグループ会社といたしました。これまでの長大グループとは主たる事業分野や顧客が異なるため、今後、国内、海外ともに新たな長大グループとしての経営シナジーを発揮する大きな可能性が生まれました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は87億68百万円（前連結会計年度比4.1%増）と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は85億26百万円（同20.4%減）と前連結会計年度を下回りました。

利益面では、売上高の減少により営業損失9億23百万円（前連結会計年度3億67百万円の営業利益）、経常損失8億99百万円（前連結会計年度3億75百万円の経常利益）、当期純損失が7億44百万円（前連結会計年度2億97百万円の当期純利益）といずれも前連結会計年度を下回りました。

また、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

事業別の状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高82億70百万円となりました。売上高は80億38百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は4億36百万円、売上高4億26百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は61百万円、売上高61百万円となりました。

(翌連結会計年度の業績見通し)

翌連結会計年度の業績に影響を与える最大要因は受注であります。マクロ的には国や地方の公共事業費予算の削減傾向を前提にしておりますが、東日本大震災の復興に向けた重要な基盤インフラ整備が本格化し、全国的な災害対策事業の増加なども見込まれます。また、中期経営計画「持続成長プラン2010」の中間年にあたり新たな環境・エネルギー分野、医療・福祉・建築分野の進展を見込んでおります。さらには新たにグループ化した基礎地盤コンサルタンツ株式会社との多様な連携を迅速に進め、事業シナジーを発現させます。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は190億円（前年同期比122.8%増）、営業利益4億50百万円（当連結会計年度9億23百万円の営業損失）、経常利益4億円（当連結会計年度8億99百万円の経常損失）、当期純利益1億円（当連結会計年度7億44百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の受取手形及び完成業務未収入金の増加、未成業務支出金の増加、固定資産ののれんの増加等により前連結会計年度末と比べて43億86百万円増加し、168億71百万円となりました。なお、基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴う増加は、受取手形及び完成業務未収入金 7億30百万円、未成業務支出金24億97百万円、のれんの発生 6億85百万円等であります。

負債につきましては、流動負債の業務未払金、短期借入金、未成業務受入金の増加、固定負債の長期借入金、退職給付引当金の増加等により前連結会計年度末と比べて50億77百万円増加し、76億86百万円となりました。なお、基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴う増加は、業務未払金 9億 6百万円、短期借入金 9億 2百万円、未成業務受入金 7億 3百万円、退職給付引当金 7億86百万円等であります。

純資産につきましては、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べて 6億91百万円減少し、91億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28億47百万円（前連結会計年度末の資金残高は33億 8百万円で、前連結会計年度末と比べ 4億61百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16億93百万円（前連結会計年度は 4億23百万円の取得で、前連結会計年度と比べ21億16百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失10億27百万円、改修補償損失引当金の減少額△ 1億16百万円、完成業務未収入金の増加額△ 2億86百万円、商品の増加額△ 1億77百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は 2億71百万円（前連結会計年度は59百万円の使用で、前連結会計年度と比べ 3億31百万円の増加）となりました。

これは主に保険積立金の払戻による収入 4億92百万円、保険積立金の積立による支出 2億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は 9億68百万円（前連結会計年度は28百万円の使用で、前連結会計年度と比べ 9億96百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入による収入11億円、配当金支払による支出54百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	70.1	79.0	76.4	76.4	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	21.1	19.1	14.6	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.7	—	—	24.2	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期、平成21年9月期及び平成23年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのた

め、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
また、平成19年9月期及び平成22年9月期につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり2円といたします。なお、次期については4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省37.3%、その他官公庁36.3%、合計で73.6%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

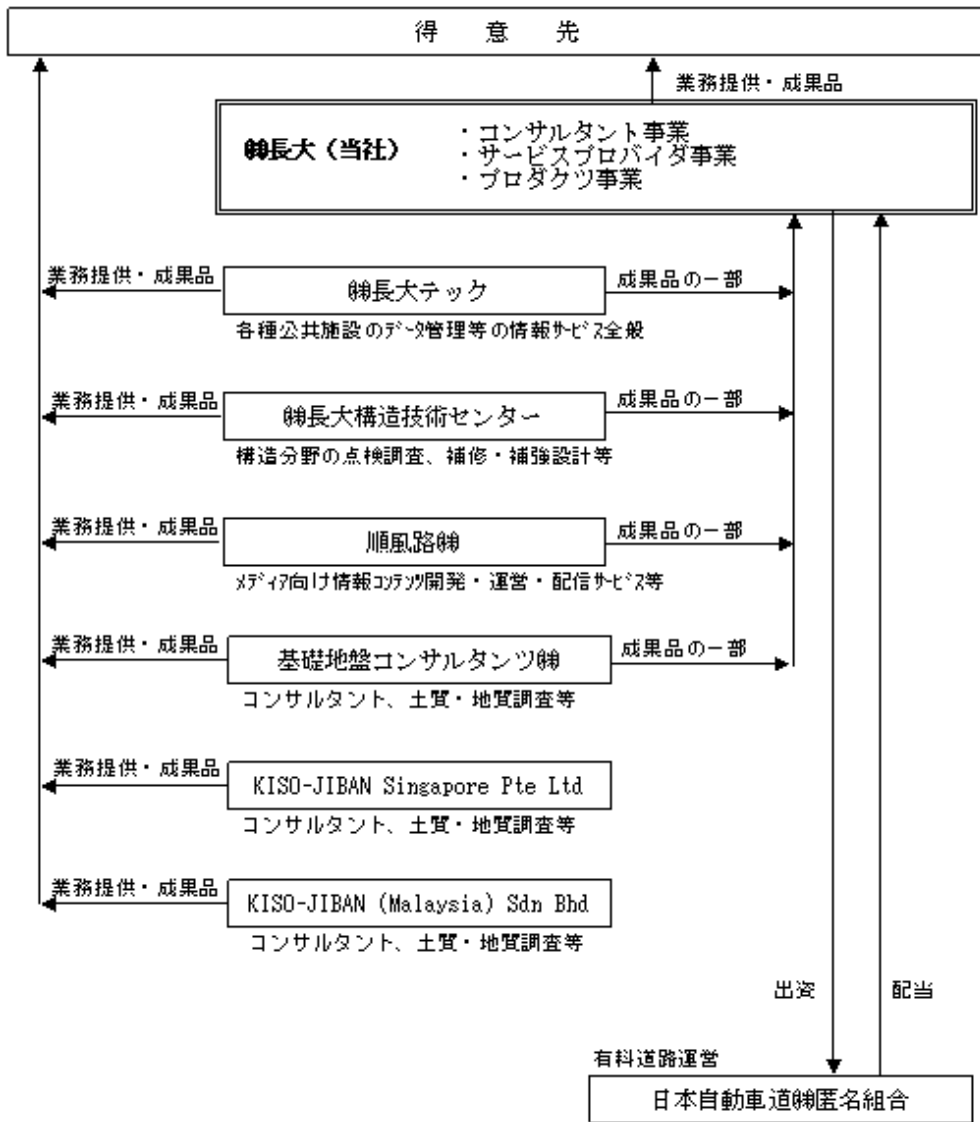
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社7社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T S・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工	㈱長大 ㈱長大テック ㈱長大構造技術センター 基礎地盤コンサルタンツ(株) KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート	㈱長大 順風路(株) 日本自動車道(株)匿名組合
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・A S P	㈱長大

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



(注) ㈱長大テック、㈱長大構造技術センター、順風路㈱、日本自動車道㈱匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ㈱、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。平成22年10月にスタートした新中期経営計画「持続成長プラン2010」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

① 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせることで初めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

② 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

③ 関係会社事業の拡大

関係会社事業は「事業領域の拡大」と「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」であります。このため、当社とグループ各社の効果的な機能分担と連携が重要であり、必要な経営資源の再編などを進めてグループとしての事業拡大に取り組みます。

④ 新市場への展開

上記①～③の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度においては平成24年度の国の公共事業関係費予算は前年度に引き続き縮減される見通しですが、一方、東日本大震災の本格的な復興に向けた予算措置が続く見通しです。当社グループは建設コンサルタントとして震災復興に貢献する大きな役割があります。また、新たにグループ化した基礎地盤コンサルタンツ株式会社との経営シナジーを発揮するために技術、販売、管理における体制改革を進め、変化に挑戦していかなくてはなりません。

当社グループはこれまでも公共事業費の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化やコスト改革に取り組んでまいりました。今後も事業環境の変化に迅速に対応するために技術と価格の競争力の向上に一層努めます。また、当社は経営環境の劇的な変化に適切に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、平成22年10月に、平成23年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定いたしました。この中期経営計画の達成を目指して引き続き以下の課題に強力に取り組んでまいります。

① 受注の確保

翌連結会計年度においては受注が最も重要な課題です。引き続き受注の確保に企業の存続を賭けて取り組みます。プロポーザル方式および総合評価落札方式では高い業務評価点や業務表彰の獲得が重要であり、当社の業務マネジメントシステムの効果的運用により成果の品質を高め、競争力向上を図ります。一方、新事業においては展開分野を絞り、熟度の高まった事業については受注への貢献を実現します。さらには、新たにグループ化した基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含む当社グループ全体の事業シナジーを早期に発現するための体制を構築し受注増大に努めます。

② 品質の向上

成果品に対する品質評価の基準は従来に比べて厳しくなっています。当社の業務遂行に関わる基幹システムである業務マネジメントシステムは品質確保・向上のベースであります。これまでも継続してきた業務マネジメントシステムの改善を、今後は単なる成果品の品質向上だけではなく、顧客の品質評価基準の変化に「敏感に」、「迅速に」対応できるようにします。

③ 経費の節減

当社グループは受注の厳しい流れの中で営業利益を確保するために適切な経費削減を行ってきていますが、翌連結会計年度もコントロール可能な経費については継続して削減目標を決めて実施します。一方で、経営資源の効果的活用の観点から事業推進戦略に沿ったメリハリのある経費配分を行います。また、すでに当社で概成している経費管理や出張管理のシステム、販売・庶務系システムの集中処理による全社的な事務処理も基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含めたグループ全体に展開して経費節減に結び付けます。

④ リスクの管理

従来、事業のリスクといえばミス・クレーム等の品質リスク、災害・事故リスクが対象でしたが、近年、M&Aや官民連携事業や民・民事業および海外事業の展開が進むにつれて、経営に大きな影響を与える法務、財務、契約等のリスクが顕在化しており、これら多様なリスクを総合的に分析し、評価する重要性が高まっています。このため、翌連結会計年度から事業推進本部内にリスク管理部門を設け、これらのリスクに総合的に対処していきます。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びにグループ社員全員が強く認識し、市場開拓、技術開発及び生産性の向上など全社一丸となって取り組んでまいります。

特に新たな事業戦略の下で新規事業投資を行うために徹底的な経営合理化を進めます。株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	2,939
受取手形及び完成業務未収入金	772	※2 1,789
商品	40	217
未成業務支出金	1,475	※5 3,858
繰延税金資産	197	232
その他	103	450
貸倒引当金	△3	△15
流動資産合計	5,956	9,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243	※2 3,360
減価償却累計額	△1,605	△1,725
建物及び構築物 (純額)	1,637	1,635
土地	1,900	※2 1,987
リース資産	46	64
減価償却累計額	△11	△29
リース資産 (純額)	34	34
その他	297	508
減価償却累計額	△235	△406
その他 (純額)	61	102
有形固定資産合計	3,633	3,760
無形固定資産		
のれん	—	736
その他	134	83
無形固定資産合計	134	820
投資その他の資産		
投資有価証券	705	※1 597
従業員に対する長期貸付金	12	9
繰延税金資産	742	967
長期預金	100	100
差入保証金	421	589
保険積立金	761	532
その他	117	120
貸倒引当金	△102	△97
投資その他の資産合計	2,759	2,819
固定資産合計	6,527	7,400
資産合計	12,484	16,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304	1,145
未払費用	452	469
短期借入金	—	※2, ※4 902
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 254
リース債務	13	17
未払法人税等	81	102
未払消費税等	107	64
役員賞与引当金	6	—
受注損失引当金	81	※5 150
改修補償損失引当金	116	—
未成業務受入金	563	1,339
繰延税金負債	—	186
未払役員退職慰労金	84	—
その他	135	207
流動負債合計	1,949	4,841
固定負債		
社債	—	45
長期借入金	—	※2 1,275
リース債務	30	24
退職給付引当金	592	1,463
負ののれん	25	19
未払役員退職慰労金	9	9
その他	1	7
固定負債合計	658	2,845
負債合計	2,608	7,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,724	926
自己株式	△87	△88
株主資本合計	9,615	8,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△7
その他の包括利益累計額合計	△76	△7
少数株主持分	336	375
純資産合計	9,875	9,184
負債純資産合計	12,484	16,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,711	8,526
売上原価	7,419	※5 6,496
売上総利益	3,291	2,030
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,923	※1, ※2 2,953
営業利益又は営業損失 (△)	367	△923
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	5	6
貸倒引当金戻入額	0	—
保険取扱受取手数料	3	3
受取保険料	3	3
団体定期保険配当金	4	2
家賃収入	10	9
寮・社宅使用料	1	1
和解金	10	—
負ののれん償却額	2	5
助成金収入	—	15
保険解約返戻金	—	17
雑収入	10	14
営業外収益合計	70	93
営業外費用		
支払利息	17	23
為替差損	18	13
投資組合出資損失	18	25
雑損失	7	6
営業外費用合計	62	69
経常利益又は経常損失 (△)	375	△899
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	18	119
割増退職金	4	—
固定資産除却損	9	※4 4
改修補償損失引当金繰入額	116	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別損失合計	148	127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	227	△1,027
法人税、住民税及び事業税	60	48
法人税等調整額	△172	△308
法人税等合計	△112	△260
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△766
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	41	△22
当期純利益又は当期純損失 (△)	297	△744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 △7
包括利益	—	※1 △774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△752
少数株主に係る包括利益	—	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
前期末残高	4,871	4,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
前期末残高	1,445	1,724
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
当期純利益又は当期純損失(△)	297	△744
当期変動額合計	279	△798
当期末残高	1,724	926
自己株式		
前期末残高	△87	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△87	△88
株主資本合計		
前期末残高	9,336	9,615
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
当期純利益又は当期純損失(△)	297	△744
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	279	△798
当期末残高	9,615	8,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	69
当期変動額合計	△23	69
当期末残高	△76	△7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△53	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	69
当期変動額合計	△23	69
当期末残高	△76	△7
少数株主持分		
前期末残高	10	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	38
当期変動額合計	326	38
当期末残高	336	375
純資産合計		
前期末残高	9,293	9,875
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
当期純利益又は当期純損失（△）	297	△744
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	107
当期変動額合計	582	△691
当期末残高	9,875	9,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	227	△1,027
減価償却費	145	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	84
のれん償却額	7	14
負ののれん償却額	△2	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	44	△4
改修補償損失引当金の増減額(△は減少)	116	△116
受取利息及び受取配当金	△17	△21
保険返戻金	—	△17
支払利息	17	23
投資有価証券評価損益(△は益)	18	119
その他の損益(△は益)	22	36
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	344	△286
未成業務支出金の増減額(△は増加)	59	115
商品の増減額(△は増加)	△16	△177
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1	△0
その他の資産の増減額(△は増加)	△4	△273
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	△65
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△452	72
未払消費税等の増減額(△は減少)	30	△43
その他の負債の増減額(△は減少)	△208	△202
小計	428	△1,621
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△17	△23
法人税等の支払額	△35	△70
法人税等の還付額	28	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	△1,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△29
定期預金の払戻による収入	300	
有価証券の償還による収入	100	
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△110	△56
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△41	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		※2 △25
貸付けによる支出	△28	△5
貸付金の回収による収入	8	15
保険積立金の積立による支出	—	△226
保険積立金の払戻による収入	—	492
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	△298	—
その他の支出	△100	△16
その他の収入	138	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	△3,200	△3,200
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	—	△42
配当金支払による支出	△18	△54
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△20
その他の支出	△9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	△461
現金及び現金同等物の期首残高	2,972	※1 3,308
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,308	※1 2,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 当連結会計年度より、日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得することとなりました。当該匿名組合持分の取得により、分配を受ける当社の経済持分比率が60%となり、過半を超えることとなったため当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd 当連結会計年度より、当連結会計年度末日を株式のみなし取得日とし、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び、その連結子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 武漢基華電腦系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用関連会社1社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社)がありますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用子会社1社(武漢基華電腦系統有限公司)及び持分法非適用関連会社2社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社、KISO-JIBAN BUMI (Malaysia) Sdn Bhd)がありますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd及びKISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhdの決算日は3月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、日本自動車道株式会社匿名組合及び基礎地盤コンサルタンツ株式会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd及びKISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結財務諸提出会社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成業務支出金 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期限（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異 (234百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異 (234百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 改修補償損失引当金 設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>当連結会計年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が116百万円減少しております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前期連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「のれん」は65百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																
<p>※1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td> </tr> </table> <p>上記以外に、一部の連結子会社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する請負代金を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </table> <p>※3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>※4 財務制限条項 一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、期間1年2ヶ月間のシンジケーション方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティー契約を金融機関5社と締結しており契約極度額は1,195百万円であります。当連結会計年度末における借入残高は300百万円です。</p> <p>また、本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。</p> <p>1. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益及び営業権償却費の合計金額に関して、赤字計上しないことを確約する。</p> <p>また、上記と同様の理由により、期間1年間のシンジケーション方式によるタームローン契約を金融機関2社と締結しております。当連結会計年度末における借入残高は602百万円であります。</p> <p>本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。</p> <p>1. 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する事を確約する。</p> <p>2. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益の金額と営業権償却費の金額の合計金額に関して、それぞれ負の値を計上しない事を確約する。</p>	投資有価証券(株式)	15百万円	完成業務未収入金	488百万円	建物及び構築物	260	土地	1,442	合計	2,190	短期借入金	300百万円	一年内返済予定の長期借入金	140	長期借入金	560
投資有価証券(株式)	15百万円																
完成業務未収入金	488百万円																
建物及び構築物	260																
土地	1,442																
合計	2,190																
短期借入金	300百万円																
一年内返済予定の長期借入金	140																
長期借入金	560																

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>※5 受注損失引当金</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は120百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,067百万円	退職給付費用	108	減価償却費	84	役員賞与引当金繰入額	6	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6百万円	構築物	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,094百万円	退職給付費用	96	減価償却費	54	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6百万円	その他	0百万円	構築物	4百万円		4百万円
給料手当	1,067百万円																										
退職給付費用	108																										
減価償却費	84																										
役員賞与引当金繰入額	6																										
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6百万円																										
構築物	9百万円																										
給料手当	1,094百万円																										
退職給付費用	96																										
減価償却費	54																										
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	6百万円																										
その他	0百万円																										
構築物	4百万円																										
	4百万円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	274百万円
少数株主に係る包括利益	41
計	315

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△23百万円
計	△23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	355,095	849	—	355,944
合計	355,095	849	—	355,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	355,944	785	—	356,729
合計	355,944	785	—	356,729

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ30百万円、32百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,371百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63	現金及び現金同等物	3,308百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに基礎地盤コンサルタンツ株式会社とその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに基礎地盤コンサルタンツ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,167</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,261</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	現金及び現金同等物	2,847百万円	流動資産	4,065百万円	固定資産	484	のれん	685	流動負債	△3,167	固定負債	△1,261	少数株主持分	△70	基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額	735百万円	基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物	709百万円	差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出	△25百万円
現金及び預金勘定	3,371百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63																														
現金及び現金同等物	3,308百万円																														
現金及び預金勘定	2,939百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92																														
現金及び現金同等物	2,847百万円																														
流動資産	4,065百万円																														
固定資産	484																														
のれん	685																														
流動負債	△3,167																														
固定負債	△1,261																														
少数株主持分	△70																														
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額	735百万円																														
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物	709百万円																														
差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出	△25百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11	9	2	無形固定資産	6	4	1	合計	17	14	3	1年内	3百万円	1年超	—	合計	3百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンサルタント事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	—	—	—	無形固定資産	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	—百万円	1年超	—	合計	—百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	1年内	89百万円	1年超	59	合計	149百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11	9	2																																																												
無形固定資産	6	4	1																																																												
合計	17	14	3																																																												
1年内	3百万円																																																														
1年超	—																																																														
合計	3百万円																																																														
支払リース料	5百万円																																																														
減価償却費相当額	4																																																														
支払利息相当額	0																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	—	—	—																																																												
無形固定資産	—	—	—																																																												
合計	—	—	—																																																												
1年内	—百万円																																																														
1年超	—																																																														
合計	—百万円																																																														
支払リース料	2百万円																																																														
減価償却費相当額	2																																																														
支払利息相当額	0																																																														
1年内	89百万円																																																														
1年超	59																																																														
合計	149百万円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの営業企画担当部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によつた場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,371	3,371	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金(*1)	772		
貸倒引当金(*1)(*2)	△3		
	768	768	—
(3) 投資有価証券	304	304	—
資産計	4,444	4,444	—
負債計	—	—	—

(*1) 受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒懸念債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,366	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	772	—	—	—
合計	4,138	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金には主に新規事業に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの営業企画担当部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,939	2,939	—
(2) 受取手形及び完成業務未 収入金	1,789		
貸倒引当金(*1)	△15		
	1,773	1,773	—
(3) 有価証券及び投資有価証 券	303	303	—
資産計	5,015	5,015	—
(1) 業務未払金	1,145	1,145	—
(2) 短期借入金	902	902	—
(3) 長期借入金(*2)	1,529	1,515	△14
負債計	3,577	3,563	△14
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 業務未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,925	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	1,789	—	—	—
合計	4,715	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	902	—	—	—
長期借入金	254	979	94	200
合計	1,156	979	94	200

(有価証券関係)
 前連結会計年度 (平成22年9月30日)
 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	239	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	121	179	△58
	小計	298	418	△120
	合計	304	424	△120

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 5百万円)、非上場外国債券 (連結貸借対照表計上額 100百万円)、投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額 295百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	3	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末 (1年間) 連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の可否を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合への出資	295

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
非上場外国債券	—	—	100	—
合計	—	—	100	—

当連結会計年度 (平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	23	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28	23	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	169	178	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	104	104	—
	小計	274	283	△8
合計		303	306	△3

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28百万円)、投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額 265百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

内容	償還額 (百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
非上場外国債券	100	—	—

3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について119百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	560	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と一部の連結子会社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社と一部の連結子会社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,894	△2,526
(2) 年金資産 (百万円)	1,008	998
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2)	△886	△1,527
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△78	△62
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	562	400
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△190	△274
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	△592	△1,463
(8) 退職給付引当金 (百万円)	△592	△1,463

(注) 1. 一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額（持ち分）が、前連結会計年度3,255百万円、当連結会計年度5,650百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用 (百万円)	218	208
(1) 勤務費用 (百万円)	122	129
(2) 利息費用 (百万円)	29	31
(3) 期待運用収益 (百万円) (減算)	△17	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△15	△15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	173	157
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (減算)	△74	△85

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度223百万円、当連結会計年度226百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率 (%)	1.50	1.19～1.50
(2) 期待運用収益率 (%)	1.70	0.00～0.98
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)		当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	
未払賞与	42	貸倒引当金	36
未払役員退職慰労金	38	受注損失引当金	69
貸倒引当金	33	退職給付引当金	935
受注損失引当金	35	投資有価証券評価損	92
退職給付引当金	651	投資事業組合出資損失	18
改修補償損失引当金	47	棚卸資産評価損	33
その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	934
繰越欠損金	86	その他	113
その他	76	繰延税金資産小計	2,234
繰延税金資産小計	1,064	評価性引当額	△980
評価性引当額	△124	繰延税金資産合計	1,254
繰延税金資産合計	939	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	939	時価評価による簿価修正額	245
		繰延税金負債合計	245
		繰延税金資産の純額	1,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9		
住民税均等割等	20.7		
負ののれん償却額	△0.5		
子会社の税率差異	△6.8		
評価性引当額の増減	△101.3		
その他	△3.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.4		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 基礎地盤コンサルタンツ株式会社
 事業の内容 主に、土質・地質調査及び環境公害調査

(2) 企業結合を行った主な理由

基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、地盤工学のパイオニアコンサルタントとして、土質・地質調査の分野を中心に、設計、施工管理から、環境、防災、保全にいたるまで、幅広い実績を持っております。また、国内のみならず東南アジアにも多くの実績と強固な顧客基盤を有しております。

当社と基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、事業領域、顧客基盤ともに重複が少なく、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が当社グループに加わることで、技術提案力が飛躍的に向上し、相互の顧客基盤に対して従来以上に多様かつ高度なサービスを提供することが可能となります。

とりわけ、東日本大震災の復旧・復興や、また財政難や少子高齢化・人口減少の中で社会資本整備の在り方が改めて問われている我が国の現状を踏まえると、土質・地質調査から設計・施工管理までを一貫して取り組む意義は極めて高く、今後期待される社会的要請にも広く応え得る体制を整備できたものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として基礎地盤コンサルタンツ株式会社の株式を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成23年9月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、期末連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	700百万円
取得に直接要した費用	35
取得原価	735

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

685百万円

(2) 発生原因

基礎地盤コンサルタンツ株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,065百万円
固定資産	484
資産合計	<u>4,549</u>
流動負債	<u>3,167</u>
固定負債	1,261
負債合計	<u>4,429</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,821百万円
営業利益	187
経常利益	52
税金等調整前当期純利益	50
当期純利益	39

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、同社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	建設コンサル タント事 業 (百万円)	情報サー ビス事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,401	1,025	283	10,711	—	10,711
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	297	—	310	(310)	—
計	9,415	1,322	283	11,021	(310)	10,711
営業費用	8,283	1,136	184	9,604	739	10,343
営業利益 (又は営業損 失)	1,131	186	99	1,417	(1,049)	367
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,095	445	655	4,196	8,287	12,484
減価償却費	67	10	23	101	44	145
資本的支出	122	39	53	216	7	223

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分	業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野 橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実 験、CM (コンストラクション・マネジメント) 業務、土木構造物・施設に関 わるデザイン等
	社会計画分野 道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS (高度道路交通シス テム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管 理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開 発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等 情報サービス全般
その他の事業	有料道路等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は739百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,240百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「建設コンサルタント事業」で61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より有料道路の運営業を営む日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の区分を増やしております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT S・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計等
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、コンビニクル、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,077	608	24	10,711	—	10,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	—	58	△58	—
計	10,077	667	24	10,769	△58	10,711
セグメント利益	2,984	352	2	3,340	△48	3,291

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、たな卸資産の調整額9百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載していません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,038	426	61	8,526	—	8,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	37	—	45	△45	—
計	8,046	464	61	8,572	△45	8,526
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,972	119	△12	2,079	△48	2,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、たな卸資産の調整額△3百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,769	8,572
セグメント間取引消去	△58	△45
連結財務諸表の売上高	10,711	8,526

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,340	2,079
セグメント間取引消去	△48	△48
連結財務諸表の売上総利益	3,291	2,030

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	3,178	コンサルタント事業

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,052.87	972.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	32.88	△82.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	297	△744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	297	△744
期中平均株式数(株)	9,060,484	9,059,598

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907	1,485
受取手形	1	58
完成業務未収入金	758	985
商品	32	211
未成業務支出金	1,333	※3 1,229
前渡金	7	5
前払費用	45	49
繰延税金資産	195	230
短期貸付金	219	※4 688
その他	36	258
貸倒引当金	△58	△166
流動資産合計	5,479	5,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,325	※1 2,331
減価償却累計額	△1,325	△1,378
建物(純額)	1,000	952
構築物	140	140
減価償却累計額	△111	△113
構築物(純額)	28	26
車両運搬具	57	54
減価償却累計額	△32	△38
車両運搬具(純額)	24	15
工具、器具及び備品	210	201
減価償却累計額	△189	△187
工具、器具及び備品(純額)	20	14
土地	1,861	※1 1,861
リース資産	24	24
減価償却累計額	△8	△14
リース資産(純額)	16	10
有形固定資産合計	2,952	2,880
無形固定資産		
のれん	65	50
ソフトウェア	36	28
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	6	4
無形固定資産合計	133	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	704	569
関係会社株式	57	746
その他の関係会社有価証券	585	521
従業員に対する長期貸付金	12	5
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	739	966
長期預金	100	100
差入保証金	413	401
保険積立金	743	495
その他	91	83
貸倒引当金	△81	△73
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	3,350	3,817
固定資産合計	6,436	6,807
資産合計	11,915	11,841
負債の部		
流動負債		
業務未払金	345	255
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 197
リース債務	8	8
未払金	44	25
未払費用	414	265
未払法人税等	65	56
未払消費税等	101	56
未成業務受入金	532	582
預り金	22	22
前受収益	0	1
役員賞与引当金	6	—
受注損失引当金	77	※3 74
改修補償損失引当金	116	—
未払役員退職慰労金	84	—
その他	11	26
流動負債合計	1,832	1,572
固定負債		
長期借入金	—	※1 859
リース債務	15	7
退職給付引当金	570	649
未払役員退職慰労金	9	9
その他	1	1
固定負債合計	597	1,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債合計	2,430	3,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	619	△192
利益剰余金合計	1,670	858
自己株式	△87	△88
株主資本合計	9,561	8,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	△7
評価・換算差額等合計	△76	△7
純資産合計	9,485	8,741
負債純資産合計	11,915	11,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成業務高		
建設コンサルタント事業	9,387	—
情報サービス事業	681	—
その他の売上高	26	—
完成業務高	10,095	7,915
売上原価		
完成業務原価		
建設コンサルタント事業	6,570	—
情報サービス事業	482	—
完成業務原価	7,052	※4 6,008
売上総利益	3,042	1,907
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,719	※1, ※2 2,700
営業利益又は営業損失 (△)	323	△792
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	13	11
受取配当金	※3 6	※3 7
保険取扱受取手数料	3	3
団体定期保険配当金	4	2
家賃収入	※3 29	※3 27
寮・社宅使用料	1	1
受取保険金	3	3
貸倒引当金戻入額	0	—
和解金	10	—
保険解約返戻金	—	17
助成金収入	—	9
雑収入	12	11
営業外収益合計	92	101
営業外費用		
支払利息	16	23
為替差損	18	13
投資組合出資損失	18	25
貸倒引当金繰入額	55	108
雑損失	5	5
営業外費用合計	115	176
経常利益又は経常損失 (△)	300	△868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	18	118
関係会社株式評価損	9	29
改修補償損失引当金繰入額	116	—
投資損失引当金繰入額	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別損失合計	164	152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	135	△1,020
法人税、住民税及び事業税	45	46
法人税等調整額	△187	△309
法人税等合計	△141	△262
当期純利益又は当期純損失 (△)	277	△758

完成業務原価明細書

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,526	38.5	—	—
外注費		2,895	44.0	—	—
経費		1,148	17.5	—	—
当期完成業務原価計		6,570	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		177	36.8	—	—
外注費		245	50.8	—	—
経費		59	12.4	—	—
当期完成業務原価計		482	100.0	—	—

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

3) 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		—	—	2,499	41.6
外注費		—	—	2,427	40.4
経費		—	—	1,081	18.0
当期完成業務原価計		—	—	6,008	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,871	4,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700	—
当期変動額合計	△700	—
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	△339	619
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
別途積立金の取崩	700	—
当期純利益又は当期純損失(△)	277	△758
当期変動額合計	959	△812
当期末残高	619	△192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,411	1,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	277	△758
当期変動額合計	259	△812
当期末残高	1,670	858
自己株式		
前期末残高	△87	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△87	△88
株主資本合計		
前期末残高	9,302	9,561
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
当期純利益又は当期純損失 (△)	277	△758
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	259	△813
当期末残高	9,561	8,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	69
当期変動額合計	△23	69
当期末残高	△76	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	69
当期変動額合計	△23	69
当期末残高	△76	△7
純資産合計		
前期末残高	9,249	9,485
当期変動額		
剰余金の配当	△18	△54
当期純利益又は当期純損失 (△)	277	△758
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	69
当期変動額合計	235	△743
当期末残高	9,485	8,741

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>商品 同 左</p> <p>未成業務支出金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を除く） 29～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれん償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左 のれん償却 同 左 その他 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(5) 投資損失引当金</p> <p>当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額20百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。</p> <p>(6) 改修補償損失引当金</p> <p>設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>当事業年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税引前当期純利益が116百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>※1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>※2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>※3 受注損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は63百万円であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table>	建物	245百万円	土地	1,354	合計	1,600	1年以内返済予定長期借入金	140百万円	長期借入金	560百万円	短期貸付金	687百万円
建物	245百万円												
土地	1,354												
合計	1,600												
1年以内返済予定長期借入金	140百万円												
長期借入金	560百万円												
短期貸付金	687百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	役員報酬	157百万円	給料手当	1,005	賞与	98	退職給付費用	108	法定福利費	208	旅費交通費	176	地代家賃	130	減価償却費	55	業務委託費	101	役員賞与引当金繰入額	6	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	役員報酬	149百万円	給料手当	1,025	賞与	38	退職給付費用	95	法定福利費	216	旅費交通費	195	地代家賃	138	減価償却費	50	業務委託費	149
役員報酬	157百万円																																						
給料手当	1,005																																						
賞与	98																																						
退職給付費用	108																																						
法定福利費	208																																						
旅費交通費	176																																						
地代家賃	130																																						
減価償却費	55																																						
業務委託費	101																																						
役員賞与引当金繰入額	6																																						
役員報酬	149百万円																																						
給料手当	1,025																																						
賞与	38																																						
退職給付費用	95																																						
法定福利費	216																																						
旅費交通費	195																																						
地代家賃	138																																						
減価償却費	50																																						
業務委託費	149																																						
<p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>																																						
<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	22百万円	受取配当金	0百万円	<p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	家賃収入	17百万円	受取配当金	0百万円																														
家賃収入	22百万円																																						
受取配当金	0百万円																																						
家賃収入	17百万円																																						
受取配当金	0百万円																																						
	<p>※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">△3百万円</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	355,095	849	—	355,944
合計	355,095	849	—	355,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	355,944	785	—	356,729
合計	355,944	785	—	356,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	11	9	2	ソフトウェア	6	4	1	合計	17	14	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	—	—	—	ソフトウェア	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	11	9	2																														
ソフトウェア	6	4	1																														
合計	17	14	3																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	—	—	—																														
ソフトウェア	—	—	—																														
合計	—	—	—																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 3百万円	1年内 ー百万円																																
1年超 ー	1年超 ー																																
合計 3百万円	合計 ー百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 5百万円	支払リース料 2百万円																																
減価償却費相当額 4	減価償却費相当額 2																																
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	6. オペレーティング・リース取引																																
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	1年内 10百万円																																
	1年超 12																																
	合計 22百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

子会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57
その他の関係会社有価証券	585
計	642

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度 (平成23年9月30日)

関係会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	742
関連会社株式	4
その他の関係会社有価証券	521
計	1,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>改修補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	貸倒引当金	55	受注損失引当金	36	退職給付引当金	647	改修補償損失引当金	47	有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	37	その他	60	繰延税金資産小計	1,066	評価性引当額	△131	繰延税金資産計	935	繰延税金資産の純額	935	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合出資損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金	97	受注損失引当金	36	退職給付引当金	675	投資有価証券評価損	92	関係会社株式評価損	24	投資事業組合出資損失	18	繰越欠損金	406	その他	89	繰延税金資産小計	1,439	評価性引当額	△243	繰延税金資産計	1,196	繰延税金資産の純額	1,196
(繰延税金資産)	(百万円)																																																								
未払賞与	42																																																								
未払役員退職慰労金	38																																																								
貸倒引当金	55																																																								
受注損失引当金	36																																																								
退職給付引当金	647																																																								
改修補償損失引当金	47																																																								
有価証券評価損	50																																																								
その他有価証券評価差額金	53																																																								
繰越欠損金	37																																																								
その他	60																																																								
繰延税金資産小計	1,066																																																								
評価性引当額	△131																																																								
繰延税金資産計	935																																																								
繰延税金資産の純額	935																																																								
(繰延税金資産)	(百万円)																																																								
貸倒引当金	97																																																								
受注損失引当金	36																																																								
退職給付引当金	675																																																								
投資有価証券評価損	92																																																								
関係会社株式評価損	24																																																								
投資事業組合出資損失	18																																																								
繰越欠損金	406																																																								
その他	89																																																								
繰延税金資産小計	1,439																																																								
評価性引当額	△243																																																								
繰延税金資産計	1,196																																																								
繰延税金資産の純額	1,196																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△186.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	33.8	評価性引当額の増減	△186.3	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△104.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																								
住民税均等割等	33.8																																																								
評価性引当額の増減	△186.3																																																								
その他	4.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△104.7																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,046.92	964.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	30.62	△83.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	277	△758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	277	△758
期中平均株式数 (株)	9,060,484	9,059,598

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年12月22日開催予定の定時株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新任監査役候補者 (平成23年12月22日付)

監査役

佐藤 隆 (現 嘱託)

2. 退任予定監査役 (平成23年12月22日付)

監査役

小森 孝 (参与に就任予定)